

---

## 週刊アフリカビジネス第 659 号

2023/8/21 発行

AFRICA BUSINESS PARTNERS

アフリカビジネスパートナーズ (ABP)

---

### 【今週のアフリカビジネス】

南アフリカで開催されていた BRICS 首脳会議が閉幕しました。注目の議題であった、新たな加盟国については、エジプト、エチオピア、サウジアラビア、UAE、イラン、アルゼンチンの 6 カ国の加盟が認められました。2024 年 1 月から正式に加盟し、これにより BRICS は 11 カ国のグループとなります。新たな加盟国を迎えることに積極的な中国、ロシア、南アフリカと、消極的なブラジル、インドと思惑が分かれていたため、今回の BRICS 会議では決定に至らないのではないかと囁かれていましたが、合意にこぎつけました。なお、加盟国数が増えても BRICS という名称は維持するとのことです。

BRICS は、G7 などとは違い、資本市場や各国の内政に影響力を行使することはせず、ゆるやかな経済的協力関係を結んできたグループです。共有されているのは、米国およびその同盟国と米ドルに支配された世界のシステムへの対抗軸が必要だというコンセプトです。コロナウイルスの感染拡大、そしてとくにロシアのウクライナ侵攻以降は、世界のシステムによって政治的また経済的に翻弄されることになったグローバルサウスと呼ばれる国々を中心に、BRICS のコンセプトの魅力が高じ、新たに加盟したいという国が一気に増えました。アフリカにおいても、今回加盟したエジプト、エチオピアの他、すでにアルジェリアが加盟を正式に申請しており、BRICS 首脳会議の直前にはモロッコも申請したと報じられました。他に 20 カ国以上あるという加盟希望国として、アフリカからはナイジェリア、コンゴ、コモロ、ガボンが、またインドネシアやキューバの名前が挙げられています。

グローバルサウスの国々はまた、BRICS 銀行 (New Development Bank、NDB) へも大きな期待を示しています。途上国の国々は国家財政の危機に際して IMF から融資を受けますが、融資にあたって内政に影響する経済改革や構造調整を要求する IMF とバリクラブへの不満は大きいです。また、国債など他の調達手段も含めて、米ドル建て融資となることで金利や為替変動のリスクを負うことになり、現在進行形で債務の返済に苦労しています。アフリカを含む途上国の国々は、別の国際金融、別の通貨による融資手段を求めています。

BRICS 銀行は 2014 年、BRICS 加盟国 5 カ国が同額ずつ計 1,000 億ドルを出資して設立されました。IMF の代わりを果たすことを目指した国際金融機関として、加盟国にのみ融資を提供します。また加盟国間の輸出信用機関として機能することを目的としています。これまでインフラプロジェクト

トを中心に累計 80 億ドルを貸し出しました。自国通貨建て融資を増やそうとしており、全貸出額の 70%はドル建てであるものの、中国人民元建ては約 20%を占めるとされます。今週の 3 本目のニュースで取り上げたように、南アフリカの通貨であるランド建て債権の発行もようやく実現しました。

2021 年にはバングラデシュと UAE、ウルグアイが、2021 年にはエジプトが BRICS 銀行に加盟しました。アフリカからはアルジェリアが、BRICS への加盟申請とともに BRICS 銀行に 15 億ドルの出資を行うことを表明しています。今回 BRICS への加盟が認められた 6 カ国は、BRICS 銀行の加盟国となる資格を得ます。BRICS 銀行は近年それほど活発に案件組成ができていたわけではないものの、新たにサウジアラビアや UAE といった資金力がある国が BRICS に加盟したことで、資本力や流動性が向上することができれば、アフリカを含むグローバルサウスの国々にとって IMF などに代わる調達手段となる可能性があります。対ドルの自国通貨の価値が下がり、輸入に多大な影響を受けているアフリカの国々においては、ドル以外の決済による貿易が熱望されており、とくにサウジアラビアなどの産油国との間で自国通貨による決済ができる可能性があるならば、大きな魅力となります。

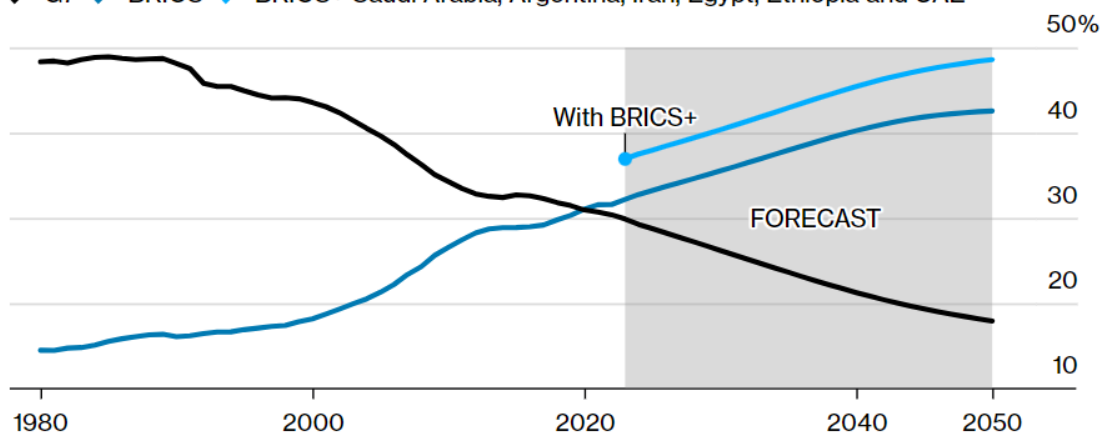
BRICS は、対米以外の価値観や、経済力や関係性にまとまりがなく、世界にインパクトがある決定をしていくような機関へと発展するとは見られていませんが、グループとして結束することで、世界における発言権が高まったり、オルタナティブなルールに基づく取引が増えていくことは予想されます。西側諸国においては、中国が力を持つグループにこれからの成長国が加盟し、西側の国際秩序や国連、G7 といった枠組みとの間の亀裂を深めかねないことが懸念されています。

図表 1:BRICS と今回の新規加盟 6 カ国を加えた BRICS プラスならびに G7 の世界の GDP に占める割合の予想(ブルームバーグより)

## BRICS+ Is Forecast to Dominate the World's GDP

Share for each block, historical and forecast

／ G7    ／ BRICS    ／ BRICS+ Saudi Arabia, Argentina, Iran, Egypt, Ethiopia and UAE



Source: Bloomberg Economics analysis using International Monetary Fund data

## 目次

|                                                                                                                            |    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 【今週のニュース 20 本】 .....                                                                                                       | 5  |
| (1) 【エジプト、エチオピア】BRICS が加盟国の拡大で合意。エジプト、エチオピアを含む 6 カ国が 2024 年 1 月から加わり 11 カ国体制へ (8/24) .....                                 | 5  |
| (2) 【モロッコ】モロッコが BRICS への加盟を正式に申請したと報じられる (8/16) .....                                                                      | 5  |
| (3) 【南アフリカ】BRICS が設立した国際金融機関 NDB が、同行初となるランド債を発行、15 億ランドを調達 (8/16) .....                                                   | 6  |
| (4) 【アンゴラ】日本政府がアンゴラと投資協定の締結で合意 (8/9) .....                                                                                 | 6  |
| (5) 【ベナン】豊田通商がベナンで 25 メガワットの太陽光発電所の建設を受注 (8/10) .....                                                                      | 7  |
| (6) 【南アフリカ】南アフリカにおけるスズキ車の累計販売台数が 20 万台を突破。南アフリカでの月間販売台数シェアは 10.05% (8/11) .....                                            | 7  |
| (7) 【エチオピア】住友商事が出資する Safaricom Ethiopia が、エチオピアでモバイルマネー M-Pesa の提供を開始 (8/16) .....                                         | 8  |
| (8) 【エチオピア】エチオピアのデジタルバンキングスタートアップ Kacha Digital Financial Services が、中央銀行が設立した電子決済システム EthSwitch に出資 (8/6) .....           | 8  |
| (9) 【南アフリカ】米マスターカードが、南アフリカの通信会社 MTN Group のモバイルマネー子会社とマイノリティー出資で合意 (8/14) .....                                            | 9  |
| (10) 【南アフリカ】米アマゾンのクラウド事業を行う AWS が、クラウド関連の無料トレーニングを提供する施設 AWS Skills Center を南アフリカに開設。米国以外での開設は世界初 (8/17) .                 | 9  |
| (11) (659-9) 【ケニア、タンザニア】家庭用太陽光発電キットを割賦販売する米 d.light が、タンザニアでの事業拡大のため、東部・南部アフリカ貿易開発銀行から証券化により 3,000 万ドルの融資枠を確保 (8/14) ..... | 10 |
| (12) 【南アフリカ】電力危機の続く南アフリカが、ソーラーパネル部品の国産化に向け中国との協定締結を目指す (8/18) .....                                                        | 11 |
| (13) 【ケニア】ケニアのインフォーマル小売向け B2Be コマース Marketforce が、エクイティー出資の不調からクラウドファンディングを通じて 100 万ドルの調達を目指す (8/14) .....                 | 11 |
| (14) 【ナイジェリア】ナイジェリアの中小企業をターゲットとするエージェントバンキングスタートアップ Moniepoint が、消費者向けサービスに参入 (8/18) .....                                 | 12 |
| (15) 【エジプト】シンガポールの農業商社 Olam Group 傘下の食品原料メーカー Ofi がエジプトにハーブ加工工場を開設 (8/15) .....                                            | 12 |
| (16) 【エジプト】ロシアの鉄鋼メーカー Novostal-M が、エジプトに鉄鋼工場を建設する計画 (8/16)                                                                 | 13 |
| (17) 【タンザニア】タンザニアのバッテリーグレードのニッケル鉱山の出資者である豪資源開発 BHP が、タンザニアで同国初となる複合金属加工工場を建設するための協議を進行中 (8/16)                             | 13 |
| (18) 【南アフリカ】南アフリカでタイヤのリサイクル事業を展開する Mathe Group が、新たなリ                                                                      |    |

|                                                                                                  |    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| サイクル工場を設立するためのライセンスを取得。既存工場も拡張へ(8/8) .....                                                       | 14 |
| (19) 【ケニア】ケニアの学校向け融資スタートアップ Ed Partners が、オランダのインパクト投資 Oikocredit からデットで 150 万ドルを調達(8/15) .....  | 14 |
| (20) 【ガーナ】ガーナでドローンなどを用いた小規模農家支援サービスを提供する Oyster Agribusiness が、助成金およびデットで計 31 万ドルを調達(8/16) ..... | 15 |

## 【今週のニュース 20 本】

英語、仏語を中心としたアフリカの約 200 のニュースメディアから、前週に報じられた重要かつ日本企業にとって有益なビジネスニュースを 20 本取り上げ、日本語に要約して配信します。

- ・ニュースソースの URL は、ソース先の都合により削除されることがあります。
- ・ドル、ユーロ、ポンド以外の通貨については、要約時点のレートで換算した日本円をカッコ内に記載しています。換算レート及び換算金額ともに、有効数字 2 桁(3 桁目以降切捨て)を使用しています。

### (1) 【エジプト、エチオピア】BRICS が加盟国の拡大で合意。エジプト、エチオピアを含む 6 カ国が 2024 年 1 月から加わり 11 カ国体制へ(8/24)

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-08-24/brics-asks-saudi-iran-4-other-nations-to-join-bloc-to-add-heft>

中国、ロシア、インド、ブラジル、南アフリカで構成されるグループ BRICS が、加盟国の拡大で合意した。エジプト、エチオピア、サウジアラビア、イラン、UAE、アルゼンチンの加盟が認められ、2024 年 1 月 1 日から 11 カ国体制となる。2010 年に南アフリカが加盟して以来の拡大となる。

世界最大の石油輸出国であるサウジアラビアを筆頭に、ロシア、イラン、UAE、ブラジルといった産油国が揃ったことは、エネルギー生産国と中国のような石油需要国間の貿易が、BRICS が目指しているドル以外の代替通貨により行われる可能性を高めることとなる。湾岸諸国は貿易関係国を拡大するため、経済ブロックへの加盟に積極的である。

新たな加盟国の承認は、南アフリカを開催地とする BRICS 首脳会議で決定された。今回の首脳会議に先立ち、世界 20 カ国以上が BRICS への加盟を申請していた。BRICS は、「グローバルサウス」と呼ばれる新興国を組織化することで、主要 7 カ国(G7)に対抗する影響力を持つことを狙っている。

### (2) 【モロッコ】モロッコが BRICS への加盟を正式に申請したと報じられる(8/16)

<https://www.moroccoworldnews.com/2023/08/357104/morocco-reportedly-applies-to-join-brics-economic-alliance>

モロッコが BRICS への加盟を申請したと報じられた。7 月のアルジェリアに次ぐ加盟申請となる。BRICS は、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカで構成されるグループで、この 5 カ国だけ

で世界人口の 40%以上を占め、世界全体の GDP の約 26%を生み出している。南アフリカの BRICS 担当者によれば 40 カ国以上が BRICS への加盟に関心を表明しており、アルジェリア、コンゴ民主共和国、コモロ、ガボン、アルゼンチン、イラン、サウジアラビア、UAE、キューバ、カザフスタンが含まれる。なかでもアルジェリアは、7 月に BRICS への加盟を正式に申請しており、BRICS の開発金融機関である New Development Bank に 15 億ドルを拠出することも予定している。

**(3) 【南アフリカ】BRICS が設立した国際金融機関 NDB が、同行初となるランド債を発行、15 億ランドを調達(8/16)**

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-08-16/brics-bank-raises-94-million-in-first-south-africa-bond-auction>

<https://www.reuters.com/markets/brics-bank-issues-first-south-african-rand-bonds-2023-08-16/>

BRICS が設立した国際金融機関である New Development Bank (NDB) が、同行初となるランド債を発行した。3 年債と 5 年債に対して 26 億 7,000 万ランド(200 億円)の注文があり、15 億ランド(110 億円)を調達した。71%は機関投資家に、残りは現地銀行に割り当てた。南アフリカのインフラ整備や持続可能な開発プロジェクトに費やされる。

BRICS 銀行は、自国通貨建ての融資を 2026 年までに現在の約 22%から 30%に増やすことを目指している。これまで発行された自国通貨建て債権は中国人民元建てがほとんどであった。南アフリカの通貨ランドによる債権発行は今回が初めてとなる。

15 億ランド(110 億円)のうち 5 年債が 10 億ランド(76 億円)、3 年債が 5 億ランド(22 億円)を占めた。それぞれの金利を 3 カ月 Johannesburg Interbank Average Rate(ヨハネスブルグ銀行間金利、Jibar)と比較すると、3 年債は 3 カ月 Jibar を 95 ベーシスポイント上回り、5 年債は 105 ベーシスポイント上回った。比較として、南アフリカ国債の最近の金利は 4.5 年債が 90 ベーシスポイント、7 年債が 120 ベーシスポイント、3 カ月 Jibar を上回っている。

※1 ランド=7.6 円(モーニングスター、8/18)

**(4) 【アンゴラ】日本政府がアンゴラと投資協定の締結で合意(8/9)**

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA043JL0U3A800C2000000/>

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press7\\_000107.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press7_000107.html)

<https://www.meti.go.jp/press/2023/08/20230809002/20230809002.html>

日本政府がアンゴラと投資協定の締結で合意した。協定は、双方が国内手続を完了しそれを相手方に通告した後 30 日目に効力を生じる。

2010 年に交渉を開始し、23 年 3 月に実質合意していた。企業に対する技術移転の要求の禁止や、土地などの財産を正当な補償なく国有化するのを禁ずることなどが盛り込まれている。

アフリカとの投資協定の締結は、1978 年に発効したエジプト、2014 年のモザンビーク、2017 年のケニア、2021 年のコートジボワール、2022 年のモロッコに次いで、アンゴラで 6 カ国目となる。

#### (5) 【ベナン】豊田通商がベナンで 25 メガワットの太陽光発電所の建設を受注 (8/10)

[https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/230810\\_006288.html](https://www.toyota-tsusho.com/press/detail/230810_006288.html)

豊田通商がベナン発電公社 (Société béninoise d'énergie électrique、Sbee) から、25 メガワットの太陽光発電所の建設工事を受注した。同社はこれまでケニアの地熱発電やエジプトの風力発電といった再生可能エネルギー案件に携わってきたが、西アフリカで再生可能エネルギー発電所を建設するのは初めてとなる。

この太陽光発電所は、仏コンソーシアム Eiffage RMT によるプロジェクトで、EU や AFD の融資を得て Pobè 市に設立される。年間 35 ギガワット時の電力をベナン発電公社の送電網に 25 年間供給する。

#### (6) 【南アフリカ】南アフリカにおけるスズキ車の累計販売台数が 20 万台を突破。南アフリカでの月間販売台数シェアは 10.05% (8/11)

<https://www.engineeringnews.co.za/article/suzuki-sas-car-parc-reaches-200000-plus-vehicles-2023-08-11>

スズキの南アフリカ子会社 Suzuki Auto South Africa (Suzuki SA) の販売台数が、2008 年からの累計で 20 万台を突破した。生活費が高騰する中で、人々はよりコンパクトでより燃費の良い車種を選ぶか、見合った価格を提案する自動車ブランドを探し歩いており、スズキ車はこの両方のニーズに当てているのだという。

Suzuki SA は、2008 年に南アフリカで最初のディーラーを開設し、現在全土に 100 のディーラーを抱えている。2023 年 7 月に 4,361 台を販売したことで、南アフリカでの累計販売台数は 20 万 1,417 台に達した。販売ペースは時間とともに加速しており、最初の 5 万台の販売には 9 年余りを要したが、次の 5 万台は 4 年、その次の 5 万台は 17 カ月、その次の 5 万台は 12 カ月程で販売した。

南アフリカの新車販売台数に占めるスズキ車のシェアは拡大しており、2023 年 5 月には 3,709 台

を販売して 8.61%だったシェアは、6 月には 4,335 台が売れて 9.26%、7 月には 4,361 台が売れて 10.05%と伸びている。

**(7) 【エチオピア】住友商事が出資する Safaricom Ethiopia が、エチオピアでモバイルマネー M-Pesa の提供を開始(8/16)**

<https://www.reuters.com/technology/safaricom-launches-m-Pesa-mobile-money-service-ethiopia-2023-08-16/>

<https://techcabal.com/2023/08/16/safaricom-m-Pesa-launch-ethiopia/>

ケニアのサファリコムや住友商事が出資する Safaricom Ethiopia が、エチオピアでモバイルマネー M-Pesa の提供を正式に開始した。モバイルマネーのライセンスは 5 月に取得していた。Safaricom Ethiopia は 2022 年 10 月にエチオピアでの事業を開始し、200 万人のアクティブユーザーを抱えている。

競合となる国営通信会社エチオテレコムは、すでに 2021 年にモバイルマネーTelebirr の提供を開始しており、利用者数は 3,430 万人、取引金額は累計 123 億ドルに達している。小口融資や少額貯蓄サービスも提供しており、これまでに 240 万人に対し、累計 7,440 万ドルの融資を提供し 36 億ドル以上の貯蓄を支援してきた。Safaricom Ethiopia はエチオテレコムとの競争に直面することになる。

M-PESA は、ケニアで 2007 年にサービスを開始した。いまでは成人人口の 90%が使用するようになり、金融包摂を実現した。タンザニア、エジプト、ガーナ、コンゴ民、レソト、モザンビークを加えたアフリカ 7 カ国に展開し、5,100 万人以上に利用されている。

**(8) 【エチオピア】エチオピアのデジタルバンキングスタートアップ Kacha Digital Financial Services が、中央銀行が設立した電子決済システム EthSwitch に出資(8/6)**

<https://ethiopianbusinessreview.net/kacha-to-access-30000-agents-for-cashless-transactions/>

エチオピアのデジタルバンキングスタートアップ Kacha Digital Financial Services (Kacha)が、エチオピア中央銀行が設立した電子決済システムである EthSwitch に民間モバイルマネーサービスプロバイダーとして初めて参加を許可された。

EthSwitch には、エチオピアのすべての銀行が出資して加入している他、マイクロファイナンス機関、貯蓄・協同組合が加入しており、これらの 3 万の代理店を通じてキャッシュレス取引が利用できる。Kacha は EthSwitch の株式を購入し、新たな加入社として名を連ねた。EthSwitch のシステム

を使えるようになることで、Kacha の利用者は、単一のインターフェースからどの銀行間の資金移動もできるようになる。Kacha は、決済、送金、小口融資、携帯電話のチャージなどのサービスを提供するべく準備している。

エチオピアのオンライン送金・決済では、国営通信会社エチオテレコムがノンバンクとしてモバイルマネー telebirr を提供するほか、国営銀行である Abay Bank と Commercial Bank of Ethiopia がそれぞれのデジタルバンキングサービスとして Abay Be Deje および CBE Birr を提供している。銀行やマイクロファイナンス機関による Hello Cash も存在する。

**(9) 【南アフリカ】米マスターカードが、南アフリカの通信会社 MTN Group のモバイルマネー子会社とマイノリティー出資で合意(8/14)**

<https://techcrunch.com/2023/08/14/mastercard-to-purchase-a-minority-stake-in-mtns-5-2b-fintech-business/>

<https://www.engineeringnews.co.za/article/mtn-mastercard-sign-mou-for-fintech-business-2023-08-14>

米マスターカードは、南アフリカの通信会社 MTN Group (MTN) のモバイルマネー子会社にマイノリティー出資を行うことで合意した。マスターカードがアフリカ全土で展開する技術インフラを活用して決済と送金事業で協業することを目的にした業務資本提携となる。出資額はデューデリジェンスを経て売買契約を締結した後に発表される。

2021 年にマスターカードは、MTN の競合である Airtel Africa のモバイルマネー子会社 Airtel Mobile Commerce を同社の EBITDA の 10 倍に相当する 26 億 5,000 万ドルと評価し、1 億ドルを出資した。ブルームバーグによると、マスターカードの MTN モバイルマネー子会社への評価額は 52 億ドルとされ、これは EBITDA の 16 倍に相当し、マルチプルは Airtel Mobile Commerce を上回ることになる。

MTN の 2023 年 1～6 月の半期決算では、グループ全体のサービス売上が前年同期比で 16.5% 増加し、そのうちデータサービスが 23.5% の増加、モバイルマネーを含むフィンテックサービスが 21.4% の増加で成長を牽引している。MTN のモバイルマネーサービス MoMo は 6,050 万人の月間アクティブユーザーを抱え、前年同期比で取引件数は 37.3% 増の 83 億件、取引金額は 61.6% 増の 1,352 億ドルに達した。2023 年 6 月末時点で MTN の加入者数は 2 億 9,170 万人に達した。

**(10) 【南アフリカ】米アマゾンのクラウド事業を行う AWS が、クラウド関連の無料トレーニングを提供する施設 AWS Skills Center を南アフリカに開設。米国以外での開設は世界初(8/17)**

<https://www.benjaminsdada.com/amazon-aws-skills-centre-south-africa/>

米アマゾンのクラウド事業を行う Amazon Web Services (AWS) が、クラウド関連の無料トレーニングを提供する施設 AWS Skills Center を南アフリカのケープタウンに開設した。同施設は米国に 2 施設が存在するのみであるため、南アフリカの施設は世界全体で 3 施設目となる。アマゾンでは 2025 年までに世界の 2,900 万人に無料のデジタルスキルトレーニングを提供するという目標を掲げている。

AWS Skills Center は、個人の経歴や教育レベル、社会的地位に関係なく、地域コミュニティの誰もが利用できる施設である。対面またはオンラインのトレーニングを受けて AWS の認定資格を取得したり、キャリア構築のためのコーチングを受けたり、地元企業や就職支援団体とのネットワーキングイベントに参加することも可能である。施設内の Cloud Discovery Space というスペースでは没入型の展示を通じ、クラウドシステムが宇宙開発、ゲーム、機械学習、サイバーセキュリティなどの分野でどのように役立つかを学ぶことができる。

南アフリカでアマゾンは、2010 年に e コマースのカスタマーサービスセンターを開設し、2020 年にはデータセンターを開設しアフリカ初の AWS リージョンを立ち上げた。今では Absa Group や Standard Bank といった金融機関に加え、総合金融グループ Old Mutual、小売 Pick n Pay などの南アフリカの大手企業が AWS を利用している。

AWS は 2017 年以来、南アフリカで延べ 10 万人以上に対しクラウド関連の無料ないし有料のトレーニングを提供してきた。南アフリカだけでなく、ガーナ、ナイジェリア、ケニア、ルワンダ、セネガルでもクラウド関連の無料トレーニングを提供してきた。

**(11) (659-9)【ケニア、タンザニア】家庭用太陽光発電キットを割賦販売する米 d.light が、タンザニアでの事業拡大のため、東部・南部アフリカ貿易開発銀行から証券化により 3,000 万ドルの融資枠を確保 (8/14)**

<https://innovation-village.com/108709-2/>

アフリカで家庭用太陽光発電キットの割賦販売を展開する米 d.light が、東部・南部アフリカ貿易開発銀行 (TDB) から 3,000 万ドルの証券化ファシリティを確保した。最大 1 億 2,500 万ドル相当が調達できる可能性がある。2020 年以降に証券化を通じて確保した金額は累計 4 億 9,000 万ドルに達した。これまでケニアでの事業拡大を目的に証券化スキームを活用してきたが、今回の資金はタンザニアでの事業拡大に用いる。世界銀行によれば、タンザニアでは 6,360 万人超の人口のうち、電気を利用できるのはわずか 40% に留まっている。

d.light は 2007 年に設立された。低所得層をターゲットに、家庭用太陽光発電キット (SHS) の割賦販売を展開している。太陽光ランタン、テレビ、ラジオ、スマートフォンなどを組み合わせて販売している。これまでに世界全体で 3,000 万個近くの商品を販売し、1 億 5,000 万人以上の生活にイ

ンパクトを与えてきた。2022 年の 1 年間だけで 167 万 7,216 人に商品を販売し、顧客が使っていた灯油ランプを太陽光発電キットに置き換えることで二酸化炭素排出量を 132 万 9,371 トン抑制した。

**(12)【南アフリカ】電力危機の続く南アフリカが、ソーラーパネル部品の国産化に向け中国との協定締結を目指す(8/18)**

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-08-17/south-africa-sees-deal-with-china-to-secure-solar-panel-supply>

南アフリカ政府が、電力危機への対処に必要なソーラーパネルを確保するため、中国政府との協定を結ぶ計画としている。南アフリカでは 8 月 22 日から BRICS 首脳会議が開催されるため、その合間に中国政府との協議を行い、主に南アフリカにおけるソーラーパネル部品の国産化について話し合う。そこで合意に至れば、2024 年までに南アフリカに工場が建設される可能性があるという。今回の協議に先立ち、南アフリカ政府は 6 月に中国を訪問し、中国の太陽光発電機器メーカー大手 6 社との協議を行っていた。

南アフリカでは、国内の 90%以上の電力を供給する国営電力会社 Eskom の石炭火力発電所が老朽化し十分なメンテナンスも行われていないことから、長年に渡り電力が不足し毎日のように輪番停電が行われている。こうした状況を踏まえ、南アフリカの企業や一般家庭は太陽光発電の活用を含め既存の送電網への依存度を減らすことに取り組んでいる。

Eskom の試算によれば、老朽化により閉鎖された石炭火力発電所の発電容量を補うためには、2032 年までに再生可能エネルギーによる発電容量を 53 ギガワット増やす必要があるという。

**(13)【ケニア】ケニアのインフォーマル小売向け B2Be コマース Marketforce が、エクイティー出資の不調からクラウドファンディングを通じて 100 万ドルの調達を目指す(8/14)**

<https://techrectory.com/marketforce-a-kenyan-ecommerce-startup-raises-1-million-on-the-capitalize-crowdfunding-platform/>

ケニアのインフォーマル小売向け B2Be コマース MarketForce が、クラウドファンディングプラットフォーム WeFunder を通じた 100 万ドルの調達を目指している。1,000 ドルからのファンディングを受け付けている。MarketForce は 2022 年にシリーズ A ラウンドで 4,000 万ドルを調達していた。

MarketForce は 2018 年に設立され、2020 年にはインフォーマル小売向け B2Be コマースアプリ RejaReja (スワヒリ語で小売の意)を立ち上げた。小売店がオンラインで商品を注文できるサービスで、注文から 24 時間以内に商品を届けてもらえる。後払いでの購入も可能である。ケニアで事業を開始し、その後タンザニア、ルワンダ、ウガンダ、ナイジェリアにも進出した。5 カ国で計 20 万以上の

小売店にサービスを提供しており、年間売上高は 2021 年時点の 14 万ドルから 2022 年には 250 万ドルまで増加したという。今後、新たに 4 カ国へと進出する計画である。

同社は 2022 年末までに計 100 万の小売店を獲得する計画であったが、予定していた一部のエクイティー投資が得られず計画が崩れた。その後は従業員を 250 人解雇したほか、収益性を最大化するための事業再編にも取り組んだ。2023 年 5 月には、事業効率を高めるため商品の配送ルート を 700 本から 400 本に削減したと述べている。

#### (14)【ナイジェリア】ナイジェリアの中小企業をターゲットとするエージェントバンキングスタートアップ Moniepoint が、消費者向けサービスに参入(8/18)

<https://technext24.com/2023/08/17/moniepoint-nigeria-consumer-bank-launch/>

ナイジェリアの中小企業をターゲットとするエージェントバンキングスタートアップ Moniepoint(旧 TeamApt)が、消費者向けのバンキングサービスに参入すると発表した。新たにモバイルアプリを立ち上げ、マスターカードと Verve と提携してデビットカードを提供する。

Moniepoint は 2015 年に設立された。企業向けに POS 端末とアプリを用いたエージェントバンキングサービスを提供し、約 150 万の加盟店を抱えている。今回新たに参入する消費者向けのエージェントバンキング市場には、Opay、PalmPay、Kuda、Parkway などの競合が存在する。Opay はアプリの登録者ベースで 3,500 万人の利用者を抱え、ナイジェリア全土に約 50 万人のエージェントを抱える。PalmPay の利用者数は 2,500 万人に達している。Moniepoint は約 150 万の企業を顧客に抱えている。

Moniepoint の新サービスでは、利用者はアプリを用いて送金や公共料金の支払い、携帯電話の通信量のチャージ、その他一般的な金融サービスが利用できる。デビットカードは ATM や POS 端末およびオンラインでの決済に利用できる。特徴としては、カード決済が失敗した場合に、クレームの発生から取引を取り消すまでの一連のログを残すトラブル解決機能が備わっている。

#### (15)【エジプト】シンガポールの農業商社 Olam Group 傘下の食品原料メーカー Ofi がエジプトにハーブ加工工場を開設(8/15)

<https://www.foodbusinessafrica.com/ofi-ramps-up-innovation-capabilities-in-egypt/>

シンガポールの農業商社 Olam Group 傘下の食品原料メーカー Olam Food Ingredients(Ofi)が、エジプトの Benin-Suef にハーブ加工工場を開設した。Ofi のエジプト子会社で乾燥食品専門の Dehydro Foods が工場の運営を担う。約 1,000 の現地農家からバジル、ウイキョウ、マジョラム、パセリ、ディルなどのハーブを直接調達し、工場では年間 3,000 トンを加工する見込みである。ハーブ

の品質に関する農家へのアドバイスも提供する。

エジプトはハーブの栽培、加工、輸出が盛んな国のひとつであり、特に上エジプトと呼ばれる地域はハーブの栽培に適した条件が揃っている。

合成添加物や保存料を含まない食品へのニーズが高まる中で、ハーブの世界市場規模は 2023 年から 2028 年にかけて 6.44% の CAGR (年平均成長率) で成長することが見込まれている。

**(16)【エジプト】ロシアの鉄鋼メーカーNovostal-M が、エジプトに鉄鋼工場を建設する計画  
(8/16)**

<https://www.dailynewsegypt.com/2023/08/16/russian-company-seeks-to-expand-in-local-steel-market/>

ロシアの鉄鋼メーカーNovostal-Mが、エジプトでの鉄鋼工場の建設を計画している。同社はロシアに 2 工場を保有し、年間約 280 万トンの鉄鋼製品を生産しており、その 90% を世界 60 カ国に輸出している。エジプトにも複数のパートナー企業を抱えているという。

エジプトには、ロシア企業がエジプトに進出するための工業団地 Russian Industrial Zone が、エジプト北部のスエズ運河東岸、および紅海海岸の Ain Sukhna の 2 カ所に所在する。Novostal-M 含むロシア企業は、同工業団地への進出に高い関心を示しているという。

同社はエジプトで、食料倉庫インフラの建設や、建設事業、窒素および肥料を製造し他のアフリカ諸国へ輸出すること、エジプト産柑橘類の輸出などを行うこともあわせて検討している。

**(17)【タンザニア】タンザニアのバッテリーグレードのニッケル鉱山の出資者である豪資源開発  
BHP が、タンザニアで同国初となる複合金属加工工場を建設するための協議を進行中  
(8/16)**

<https://www.thecitizen.co.tz/tanzania/news/business/minerals-ministry-bhp-in-dialogue-over-kabanga-nickel-4336206>

資源開発世界大手の豪 BHP が、タンザニアで同国初となる複合金属加工工場を建設するべく、タンザニア政府やパートナー企業との協議を進めている。タンザニア政府は、BHP が 2024 年第 3 四半期末までに最終投資決定を行うことを期待している。

BHP はオーストラリア証券取引所に上場している鉱山会社で、時価総額は約 1,500 億ドル、2022 年度の売上高は 650 億ドルである。タンザニアではニッケル生産会社 Kabanga Nickel の株式 17% を保有している。Kabanga Nickel は、タンザニアでバッテリーグレードのニッケルやその副産物であるコバルトおよび銅を生産、精製する Tembo Nickel Corporation の株式 84% を保有して

いる。残り 16%はタンザニア政府が保有している。

**(18)【南アフリカ】南アフリカでタイヤのリサイクル事業を展開する Mathe Group が、新たなリサイクル工場を設立するためのライセンスを取得。既存工場も拡張へ(8/8)**

<https://www.engineeringnews.co.za/article/mathe-receives-waste-management-licence-for-r65m-tyre-recycling-facility-2023-08-08>

南アフリカでタイヤのリサイクル事業を展開する Mathe Group が、新たなリサイクル工場を設立するためのライセンスを取得した。6,500 万ランド(4 億 9,000 万円)を投じる予定で、資金調達先候補との交渉は順調に進んでいるという。南アフリカでは多くの使用済みタイヤが廃棄され、その活用は進んでいない。ゴム製品の原材料には輸入したバージンゴムが使用されている。

Mathe Group は 2011 年に設立された。使用済みのトラック用ラジアルタイヤをゴム粉末に加工し、その粉末を原材料に新たなタイヤを製造している。8 月中に KwaZulu-Natal 州に保有する既存工場を拡張する計画もあり、タイヤ処理能力を日量 700 本から約 1,000 本へと増やし、ゴム粉末の生産能力を現在の日量 25~30 トンから 45 トンまで引き上げる。

Mathe Group と CEO を同じくする南アフリカのリサイクルゴム床材メーカー Van Dyck では、8 月中にゴム製品の成形能力の拡大に取り組む。新たな機器を導入することで生産能力を 2 倍に増やすという。Van Dyck はスポーツジム向け床材、吸音パッドなどのゴム製品を製造し、主に南アフリカや英国で販売している。ルワンダ、ウガンダ、ケニアでも、カーペットの下に敷いて使う吸音パッドをホスピタリティ業界向けに販売した。同社はもともとカーペットを製造していたが、コロナ禍でゴム製品の製造へと事業をピボットした。

※1 ランド=7.6 円 (モーニングスター、8/16)

**(19)【ケニア】ケニアの学校向け融資スタートアップ Ed Partners が、オランダのインパクト投資 Oikocredit からデットで 150 万ドルを調達(8/15)**

<https://disrupt-africa.com/2023/08/15/kenyas-ed-partners-secures-1-5m-debt-funding-to-fund-affordable-private-schools/>

ケニアの学校向け融資スタートアップ Ed Partners が、オランダのインパクト投資 Oikocredit からデットで 150 万ドルを調達した。今回の調達資金は、ケニアの私立学校への融資に費やす。Ed Partners は 2021 年に 190 万ドルを調達している。

Ed Partners は 2018 年に設立された。学校向けの融資を提供している。校舎や寮の建設、教室やトイレの改修、スクールバスの購入、インターネット環境の整備などを対象に、最大 2,000 万ケニ

アシリング(2,000 万円)の融資を行う。融資の申請プロセスはシンプルで、申請から 3 日で審査が  
終わる。これまでに 350 校に融資し、4,500 人の教師と 10 万人以上の生徒にインパクトを与えてき  
た。融資だけでなく、学校向けの経営管理トレーニング、学校の組織運営や資金管理を支援する  
ソフトウェア、新たなカリキュラムの導入支援サービスも提供している。

※1 ケニアアシリング=1.0 円(モーニングスター、8/17)

**(20)【ガーナ】ガーナでドローンなどを用いた小規模農家支援サービスを提供する Oyster Agribusiness が、助成金およびデットで計 31 万ドルを調達(8/16)**

<https://disrupt-africa.com/2023/08/16/ghanaian-agri-tech-startup-oyster-agribusiness-raises-310k-funding-to-scale/>

ガーナのアグリテックスタートアップ Oyster Agribusiness が、助成金とデットで計 31 万ドルを調  
達した。2 つの助成金で計 10 万ドルを調達し、残りは新興国の農業中小企業に資金提供する  
Root Capital からデットで調達した。

Oyster Agribusiness は 2018 年に設立された。小規模農家を対象とする、農作物の生産・販売  
支援を提供している。生産段階では、農業インプットの支給や生産方法に関するトレーニングの提  
供だけでなく、農業インプットの使用量を調整し収量を増やすためのテクノロジーを提供したり、播  
種機を提供して農作業を効率化したり、ドローンを提供して農薬の効率的な散布を可能にすること  
で農家を支援している。農産物の販売支援も行っている。すでに 3,000 人の小規模農家にサービ  
スを提供している。

-----  
週刊アフリカビジネス

2023 年 8 月 21 日 第 659 号

発行者:アフリカビジネスパートナーズ

問合せメールアドレス:[weekly@abp.co.jp](mailto:weekly@abp.co.jp)

Website:<https://abp.co.jp>